

地先漁場管理・資源活用事業 (要約)

仲村 俊毅・桐原 慎二

本事業は、平成11、12年度に陸奥湾、日本海、津軽海峡西部を対象に、「緊急地域雇用対策事業」の一環として実施された「藻場・水産資源マップ作成事業」の後継事業であり、青森県沿岸の底質、藻場の分布、アワビ、ウニ、サザエ、ホッキガイ、ナマコ等の定着性資源の状況を把握するとともに、それを基に漁場管理・資源活用指針を作成、指導を行うこととしている。指針作成の基本となる「藻場・水産資源マップ作成調査」については平成14年度をもって終了したが、調査地点は下表に示すとおり、県下全域3,953地点に及んだ。

これら調査結果はCD-ROMに収録し漁業協同組合をはじめ、関係機関へ配布するとともに、各漁業協同組合に対しては地先漁場管理・資源活用指針を作成し、配布した。各漁業協同組合では、それに基づき、イワガキ、ウニ、ナマコ、アワビ、サザエ等の未利用資源、重要資源の利用や管理に活用されている。具体的には、ナマコ禁漁区設定、アワビ放流適地選定、ウニ移殖場所選定、磯焼け対策としてのウニ駆除場所設定、雑海藻除去場所設定、海藻（草）保護区域設定等であり、漁場管理のために広く利用されている。

また、平成15年度は指針の普及・啓発にあたって各漁業協同組合と勉強会等を実施。特に磯根資源に対する依存、関心の強い地域では、地元からの要請にもとづき複数回にわたる指針内容の検討を繰り返している。

本事業は平成15年度をもって終了であるが、漁場管理や資源利用の問題は今後も継続していくものであり、新たな知見を加えつつ、本事業で得られた資料の有効な活用を図っていく必要がある。

表 調査地点等

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	総計
海域	陸奥湾	日本海	下北半島	太平洋	
範囲	平館～脇野沢	岩崎～今別	佐井～東通	六ヶ所～階上	
市町村数	10	8	6	5	29
漁協数	12	17	15	10	54
調査ライン数	406	368	241	175	1,190
調査地点数	1,227	1,104	987	635	3,953